

令和 2 年度特別会計補正予算(特第 2 号)

(令和 2 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 201 回国会(常会)提出

総目録

令和2年度特別会計補正予算(特第2号)

予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3

(添付)

令和2年度特別会計補正予算
(特第2号)参照書

令和2年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

7

財政融資資金の長期運用に対
する特別措置に関する法律の
規定による令和2年度財政投
融資計画補正

61

(参考)

予算書情報について

63

令和2年度特別会計補正予算(特第2号)目録

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
財 務 省 所 管	3
国 債 整 理 基 金	3
財務省及び国土交通省所管	3
財 政 投 融 資	3
厚生労働省所管	4
労 働 保 険	4

(添 付)

令和2年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

令和2年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

予算定員及び俸給額補正
表

49

財 務 省 所 管	7 <small>ページ</small>
国 債 整 理 基 金	7
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	7
財務省及び国土交通省所 管	13
財 政 投 融 資	13
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	13
財 政 融 資 資 金 勘 定	13
投 資 勘 定	17
厚 生 労 働 省 所 管	29
労 働 保 険	29
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	29
労 災 勘 定	29
雇 用 勘 定	35
徴 収 勘 定	45

(参 考)

予算書情報について

63

令和 2 年度 特別会計 補正予算(特第 2 号)

令和 2 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 2 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

財務省所管	国債整理基金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融資
厚生労働省所管	労働保険

第 2 条 「特別会計に関する法律」第 5 条第 2 項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」は、別に添付する。

第 3 条 令和 2 年度特別会計予算総則第 10 条第 1 項に定める「特別会計に関する法律」第 62 条第 2 項の規定による令和 2 年度において公債を発行することができる限度額「 21,400,000,000 千円」を「 54,200,000,000 千円」に改める。

第 4 条 令和 2 年度特別会計予算総則第 18 条第 1 項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

「

3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	368,400,000千円
-----------------------	---------------

」

を

「

3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	783,000,000千円
-----------------------	---------------

」

に、

「

4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	13,017,000,000千円
---------------------------	------------------

」

を

「

4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	44,098,000,000千円
---------------------------	------------------

」

に、

9 独立行政法人福祉医療機構	384,400,000千円
----------------	---------------

を

9 独立行政法人福祉医療機構	1,704,400,000千円
----------------	-----------------

に、

27 地方公共団体	2,934,600,000千円
-----------	-----------------

を

27 地方公共団体	2,944,800,000千円
-----------	-----------------

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省	国債整理基金	他会計より受入	歳 入	565,568,357	0	565,568,357	
			歳 出	他会計より受入	565,568,357	0	565,568,357
				国債整理支出	565,568,357	0	565,568,357
財務省及び国 土交通省	財政投融资	資金運用収入	歳 入	81,941,180	0	81,941,180	
			運用利殖金収入	81,941,180	0	81,941,180	
			公 債 金	32,800,000,000	0	32,800,000,000	
			公 債 金	32,800,000,000	0	32,800,000,000	
			雑 収 入	1,977,548	0	1,977,548	
			雑 収 入	1,977,548	0	1,977,548	
			歳 入 補 正 額	32,883,918,728	0	32,883,918,728	
			歳 出	財政融資資金へ繰入	32,800,000,000	0	32,800,000,000
				国債整理基金特別会計へ繰入	26,025,071	0	26,025,071
				歳 出 補 正 額	32,826,025,071	0	32,826,025,071
	投 資 勘 定						

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	歳 入	他会計より受入		100,000,000	0	100,000,000
			一般会計より受入	100,000,000	0	100,000,000
	歳 出		産業投資支出	100,000,000	0	100,000,000
	労働保険 労災勘定 歳 出		労働安全衛生対策費	113,483	0	113,483
			社会復帰促進等事業費	333,738	0	333,738
			仕事生活調和推進費	3,656,491	0	3,656,491
			業務取扱費	52,216	0	52,216
			保険料返還金等徴収勘定へ繰入	82,371	0	82,371
			歳出補正額	4,238,299	0	4,238,299
	雇用勘定 歳 入	保険収入		323,113,928	0	323,113,928
			一般会計より受入	323,113,928	0	323,113,928
			積立金より受入	746,771,316	0	746,771,316
			積立金より受入	746,771,316	0	746,771,316
雇用安定資金より受入			370,508,569	0	370,508,569	
		雇用安定資金より受入	370,508,569	0	370,508,569	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	1,440,393,813	0	1,440,393,813
	歳 出		職業紹介事業等実施費	3,722,563	0	3,722,563
			地域雇用機会創出等対策費	1,170,958,269	0	1,170,958,269
			高齢者等雇用安定・促進費	11,013,974	0	11,013,974
			失業等給付費	236,183,327	0	236,183,327
			職業能力開発強化費	659,307	0	659,307
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	1,363,384	0	1,363,384
			業務取扱費	16,300,789	0	16,300,789
			保険料返還金等徴収勘定へ繰入	192,200	0	192,200
			歳 出 補 正 額	1,440,393,813	0	1,440,393,813
	徴 収 勘 定					
	歳 入	他 勘 定 より 受 入		274,571	0	274,571
			他 勘 定 より 受 入	274,571	0	274,571
	歳 出		業 務 取 扱 費	274,571	0	274,571

(添 付)

令和 2 年度特別会計補正予算(特第 2 号)参照書

令和 2 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	193,214,259,966	565,568,357	0	565,568,357	193,779,828,323
2 歳 出	193,214,259,966	565,568,357	0	565,568,357	193,779,828,323
〔主要経費別内訳〕 20 国 債 費	193,214,259,966	565,568,357	0	565,568,357	193,779,828,323
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還、公債及び財務省証券の利子並びに事務取扱手数料の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 公債利子及び事務取扱手数料の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額の増加	
0101-00 他会計より受入	565,568,357	0	565,568,357		
0101-01 一般会計より受入	539,543,286	0	539,543,286		
0101-10 財政投融资特別会計より受入	26,025,071	0	26,025,071		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	189,959,125,061	565,568,357	0	565,568,357	190,524,693,418	
20 公債等償還に必要な経費	179,640,535,162	443,200,000	0	443,200,000	180,083,735,162	株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還
20 公債利子等支払に必要な経費	10,195,939,241	122,240,936	0	122,240,936	10,318,180,177	公債及び財務省証券の利子の支払の増加
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,650,658	127,421	0	127,421	122,778,079	事務取扱手数料の増加
04 復興債整理支出	3,255,134,905	0	0	0	3,255,134,905	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	83,335,561,084	565,568,357	0	565,568,357	83,901,129,441
0101-00 他会計より受入	83,303,835,955	565,568,357	0	565,568,357	83,869,404,312
0101-01 一般会計より受入	23,476,233,717	539,543,286	0	539,543,286	24,015,777,003
0101-10 財政投融资特別会計より受入	12,126,518,906	26,025,071	0	26,025,071	12,152,543,977
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外6目	47,701,083,332	0	0	0	47,701,083,332
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	31,725,129	0	0	0	31,725,129

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	123,000,000	0	0	0	123,000,000
0200-00 公 債 金	107,981,803,094	0	0	0	107,981,803,094
0201-00 公 債 金	106,288,625,734	0	0	0	106,288,625,734
0206-00 復興借換公債金	1,693,177,360	0	0	0	1,693,177,360
0600-00 資産処分収入					
0606-00 東日本大震災復興株式売 払収入	1,477,382,108	0	0	0	1,477,382,108
0700-00 配 当 金 収 入					
0706-00 東日本大震災復興配当金 収入	50,449,906	0	0	0	50,449,906
0300-00 運 用 収 入	93,729,929	0	0	0	93,729,929
0301-00 運 用 収 入	91,341,124	0	0	0	91,341,124
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	2,388,805	0	0	0	2,388,805
0500-00 雑 収 入	152,333,845	0	0	0	152,333,845
0501-00 雑 収 入	152,322,248	0	0	0	152,322,248
0506-00 東日本大震災復興雑収入	11,597	0	0	0	11,597
歳 入 合 計	193,214,259,966	565,568,357	0	565,568,357	193,779,828,323
歳 出					
01 国債整理支出	189,959,125,061	565,568,357	0	565,568,357	190,524,693,418
20100-123-09 国債事務取扱手数料	30,714,129	127,421	0	127,421	30,841,550
20100-959-18 債務償還費	179,640,535,162	443,200,000	0	443,200,000	180,083,735,162

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20100-919-18 利子及割引料	10,195,939,241	122,240,936	0	122,240,936	10,318,180,177
20100-123-09 証書等製造費外3目	91,936,529	0	0	0	91,936,529
04 復興債整理支出	3,255,134,905	0	0	0	3,255,134,905
歳 出 合 計	193,214,259,966	565,568,357	0	565,568,357	193,779,828,323

国債整理基金特別会計補正

平成30年度、令和元年度及び令和2年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平成30年度(実績)(千円)	令和元年度(予定)(千円)	令和2年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	28,156,633,906	27,884,337,902	27,845,668,808
	(うち復興債償還財源)	(131,914,982)	(61,045,171)	(1,501,768,526)
	一 般 会 計 負 担 分	14,358,719,617	14,301,890,055	15,032,042,088
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,110,803,954	13,495,901,101	13,834,706,491
	財 政 法 第 6 条 分	454,722,571	-	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	81,572,223	67,669,964	60,619,999
	予 算 繰 入 分	711,620,869	738,318,990	1,136,715,598
	特 別 会 計 負 担 分	13,729,159,658	13,518,980,650	11,311,517,100
	(うち復興債償還財源)	(63,440,158)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	-	1,477,382,108
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(1,477,382,108)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	-	26,063,488
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(26,063,488)
	配 当 金 収 入	68,461,806	61,045,152	50,449,906
	(うち復興債償還財源)	(68,461,806)	(61,045,152)	(50,449,906)
	運 用 収 入	112,046	592,356	341,094
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	180,779	1,829,689	-
	(うち復興債償還財源)	(13,018)	(19)	(-)

区 分	事 項	平成 30 年 度 (実績) (千円)	令和 元 年 度 (予定) (千円)	令和 2 年 度 (予定) (千円)
	借 入 金	41,605,322,924	42,316,395,273	42,189,910,585
	一 般 会 計 負 担 分	370,484,400	356,216,212	342,708,000
	定 率 分	186,842,075	177,499,971	168,157,867
	予 算 繰 入 分	183,642,325	178,716,241	174,550,133
	特 別 会 計 負 担 分	41,234,838,524	41,960,179,061	41,847,202,585
	合 計	69,761,956,831	70,200,733,175	70,035,579,393
償 還 額	公 債 等	28,158,114,602	27,887,570,948	27,843,828,074
	普 通 国 債	14,106,809,598	14,018,381,899	14,189,138,052
	出 資 国 債 等	1,023,870,522	289,163,228	841,404,396
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	12,895,519,500	13,518,980,650	11,311,517,100
	復 興 債	131,914,982	61,045,171	1,501,768,526
	借 入 金	41,605,322,924	42,316,395,273	42,189,910,585
	合 計	69,763,437,526	70,203,966,221	70,033,738,659
差 引 基 金 増 減 額	1,480,695	3,233,046	1,840,734	
年 度 末 基 金 残 高	3,005,889,134	3,002,656,089	3,004,496,823	
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(-)	(-)	(-)	
国 債 借 換 額	103,285,347,526	104,323,489,433	107,981,803,094	
(う ち 復 興 債 借 換 分)	(2,776,925,025)	(3,051,354,379)	(1,693,177,360)	
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額	52,463,126,670	53,000,000,000	43,000,000,000	
「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	55,469,015,805	56,002,656,089	46,004,496,823	
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案して 3 兆円程度と見込んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				
		平成 30 年 度 末(実績)	令和 元 年 度 末(予定)	令和 2 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	341,714,177	341,714,177	136,685,671
日本郵政株式会社株券	数量(株)	1,059,524,600	1,059,524,600	-
	価格(千円)	1,373,143,881	1,373,143,881	-
4 平成 30 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。				

令和 2 年度 財務省 及び 国土交通省 所管
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	33,815,572,462	32,883,918,728	0	32,883,918,728	66,699,491,190
2 歳 出	33,808,650,236	32,826,025,071	0	32,826,025,071	66,634,675,307
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	12,126,586,768	26,025,071	0	26,025,071	12,152,611,839
95 その他の事項経費	21,682,003,468	32,800,000,000	0	32,800,000,000	54,482,003,468
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 利 子 収 入	81,941,180	0	81,941,180	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の増加
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加
0401-01 公 債 金	32,800,000,000	0	32,800,000,000	
0300-00 雑 収 入				「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の増加
0301-00 雑 収 入				
0301-03 経 過 利 子 受 入	1,977,548	0	1,977,548	

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 2 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	21,400,000,000	32,800,000,000	0	32,800,000,000	54,200,000,000	「特別会計に関する法律」第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	7,201,987	0	0	0	7,201,987	
03 諸支出金	274,801,481	0	0	0	274,801,481	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	67,978	0	0	0	67,978	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,126,518,790	26,025,071	0	26,025,071	12,152,543,861	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による公債利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利子収入	1,002,531,258	81,941,180	0	81,941,180	1,084,472,438
0400-00 公債金					
0401-00 公債金					
0401-01 公債金	21,400,000,000	32,800,000,000	0	32,800,000,000	54,200,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					
0501-00 財政融資資金より受入	11,361,109,896	0	0	0	11,361,109,896
0800-00 他勘定より受入					
0801-00 投資勘定より受入	127,412	0	0	0	127,412
0300-00 雑収入					

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	51,803,896	1,977,548	0	1,977,548	53,781,444
0301-03 経 過 利 子 受 入	35,266,671	1,977,548	0	1,977,548	37,244,219
0301-02 指定預金利子収入外1目	16,537,225	0	0	0	16,537,225
歳 入 合 計	33,815,572,462	32,883,918,728	0	32,883,918,728	66,699,491,190
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	21,400,000,000	32,800,000,000	0	32,800,000,000	54,200,000,000
02 事 務 取 扱 費	7,201,987	0	0	0	7,201,987
03 諸 支 出 金	274,801,481	0	0	0	274,801,481
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	67,978	0	0	0	67,978
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	12,126,518,790	26,025,071	0	26,025,071	12,152,543,861
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	33,808,650,236	32,826,025,071	0	32,826,025,071	66,634,675,307

90032 投 資 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	827,413,455	100,000,000	0	100,000,000	927,413,455	
2 歳 出	827,413,455	100,000,000	0	100,000,000	927,413,455	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	116	0	0	0	116	
95 その他の事項経費	757,413,339	100,000,000	0	100,000,000	857,413,339	
96 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	100,000,000	0	100,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	551,000,000	100,000,000	0	100,000,000	651,000,000	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため株式会社日本政策投資銀行が行う新型コロナウイルス感染症による影響を受けた企業の新事業開拓、異業種連携等の支援に要する資金に充てるための出資
02 事務取扱費	113,886	0	0	0	113,886	
08 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	127,412	0	0	0	127,412	
03 一般会計へ繰入	146,131,941	0	0	0	146,131,941	
05 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	0	0	0	60,040,100	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	116	0	0	0	116	
09 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	265,303,587	0	0	0	265,303,587
0102-00 利 子 収 入	60,321	0	0	0	60,321
0103-00 納 付 金	73,747,246	0	0	0	73,747,246
0104-00 配 当 金 収 入	189,896,020	0	0	0	189,896,020
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	1,600,000	0	0	0	1,600,000
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	200,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,391	0	0	0	4,391
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	462,105,477	0	0	0	462,105,477
歳 入 合 計	827,413,455	100,000,000	0	100,000,000	927,413,455
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	551,000,000	100,000,000	0	100,000,000	651,000,000
95062-009-23 貸 付 金	200,000	0	0	0	200,000
95062-009-24 出 資 金	550,800,000	100,000,000	0	100,000,000	650,800,000

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 事務取扱費	113,886	0	0	0	113,886
08 地方公共団体金融機構納 付金収入財政融資資金勘 定へ繰入	127,412	0	0	0	127,412
03 一般会計へ繰入	146,131,941	0	0	0	146,131,941
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	60,040,100	0	0	0	60,040,100
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	116	0	0	0	116
09 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000
歳 出 合 計	827,413,455	100,000,000	0	100,000,000	927,413,455

令和2年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)	
事務	取扱費	7,201,987,000		運用	収入	1,119,489,746,981	
諸	支出金	275,396,201,433		有価証券	利子	34,857,167,904	
運	用手数料	20,708,000		貸付	金利子	1,084,632,579,077	
有価証券	売却損	31,959,668,000		投資勘定	より受入	127,412,000	
預託	金利子	223,517,272,697		雑	収入	62,265,580,970	
支	払利子	19,898,552,736					
公債	金利子	820,395,403,275					
財政融資資金	証券利子	2,330,137,466					
公債等	発行諸費	1,606,375,000					
公債	発行差金償却	33,874,462,333					
予	備費	60,000,000					
本年	度利益	41,018,173,444					
合	計	1,181,882,739,951		合	計	1,181,882,739,951	

令和 2 年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
現金預金	178,353,359,927	財政融資資金証券	1,500,000,000,000
有価証券		預託金	27,787,276,349,153
国債		特別会計預託金	21,040,875,768,571
国庫短期証券	3,700,000,000,000	資金預託金	1,506,423,946,339
貸付金	160,880,673,806,132	共済組合預託金	1,986,514,153,163
一般会計及特別会計貸付金	18,689,490,023,023	その他預託金	3,253,462,481,080
政府関係機関貸付金	60,691,969,146,000	公債	134,116,417,550,000
地方公共団体貸付金	42,991,879,356,881	補償金返還金	450,455,706
特別法人貸付金	38,507,335,280,228	未払費用	211,497,181,307
未収収益	143,409,724,492	前受金	4,726,410,956
前払費用	24,657,534	長期前受収益	174,872,829,278
公債発行差金	249,444,766,873	繰越利益	
		金利変動準備金	1,315,647,365,114
		本年度利益	41,018,173,444
合 計	165,151,906,314,958	合 計	165,151,906,314,958

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和 2 年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和 2 年度末予定額については 2,400,000,000,000 円である。

令和2年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定損益計算書

損		失		利		益															
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)															
事	務	取	扱	費	貸	付	金	利	息	55,700,000											
	地方公共団体金融機構納付金収入	財政融資資	金勘定へ繰入	127,412,000	預	託	金	利	子	4,621,000											
	地方公共団体金融機構納付金収入	交付税及び	譲与税配付金特別会計へ繰入	60,040,100,000	納	付	金			73,747,246,000											
雑		損		1,144,152	株	式	会	社	日	本	政	策	金	融	公	庫	納	付	金	52,888,000	
本	年	度	利	益	203,420,938,848	株	式	会	社	国	際	協	力	銀	行	納	付	金	13,526,846,000		
						地	方	公	共	団	体	金	融	機	構	納	付	金	60,167,512,000		
						株	式	配	当	金									189,896,020,000		
						日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	82,133,348,000	
						日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	95,779,988,000		
						株	式	会	社	日	本	政	策	投	資	銀	行	配	当	金	11,169,884,000
						株	式	会	社	商	工	組	合	中	央	金	庫	配	当	金	812,800,000
						雑	収	入												10,000	
合		計		263,703,597,000	合		計		263,703,597,000												

令和 2 年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	令和 2 年度末予定額(円)	科	目	令和 2 年度末予定額(円)
現	金 預 金	10,000,000,000	資	本	3,321,187,717,571
貸	付 金	74,172,040,563	利	益 積 立 金	3,306,695,426,707
土	地 等	17,587,449	本	年 度 利 益	203,420,938,848
出	資 金	14,331,866,069,652	固	定 資 産 評 価 差 益	7,654,751,614,538
産	業 投 資 予 備 費 見 合 勘 定	70,000,000,000			
合	計	14,486,055,697,664	合	計	14,486,055,697,664

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 2 年度繰入額 146,131,941,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

財政融資資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定 額(円)	区 分	令和 2 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	122,450,182,315,641	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	2,094,861,136,582
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	1,500,000,000,000		
公 債 増 加	42,838,890,104,124		
本 年 度 剰 余 金	64,815,882,876	計	2,094,861,136,582
計	44,403,705,987,000	本 年 度 末 現 在 額	164,759,027,166,059

財政投融资特別会計補正

投資勘定

投資計画表

事 項	令和 2 年 度(千円)	事 項	令和 2 年 度(千円)
貸 付 金		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	34,400,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	200,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	300,000,000
小 計	200,000	株式会社産業革新投資機構出資金	100,000,000
出 資 金		株式会社海外需要開拓支援機構出資金	23,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	21,200,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	60,400,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,800,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	26,600,000
株式会社国際協力銀行出資金	80,000,000	小 計	650,800,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,400,000	合 計	651,000,000

- (注) 1 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 22 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和 2 年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- 2 財政投融资特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融资分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

令和2年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	21,400,000,000	32,800,000,000	54,200,000,000			
令 和 3 年 度				0	25,500,000,000	25,500,000,000
令 和 4 年 度				4,750,000,000	4,000,000,000	8,750,000,000
令 和 7 年 度				6,595,000,000	2,300,000,000	8,895,000,000
令 和 12 年 度				7,890,000,000	1,000,000,000	8,890,000,000
令 和 22 年 度				1,055,000,000	0	1,055,000,000
令 和 32 年 度				910,000,000	0	910,000,000
令 和 33 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 34 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 35 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 36 年 度				25,000,000	0	25,000,000
令 和 42 年 度				100,000,000	0	100,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和2年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和 2 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和 2 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 2 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 3 年度の償還額 25,500,000,000 千円、令和 4 年度の償還額 8,750,000,000 千円、令和 7 年度の償還額 8,895,000,000 千円、令和 12 年度の償還額 8,890,000,000 千円、令和 22 年度の償還額 1,055,000,000 千円、令和 32 年度の償還額 910,000,000 千円、令和 33 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 34 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 35 年度の償還額 25,000,000 千円、令和 36 年度の償還額 25,000,000 千円及び令和 42 年度の償還額 100,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和2年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 労 災 勘 定

厚生労働

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,234,663,642	0	0	0	1,234,663,642	
2 歳 出	1,093,522,254	4,238,299	0	4,238,299	1,097,760,553	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
08 雇用労災対策費	1,087,822,254	4,238,299	0	4,238,299	1,092,060,553	
98 予 備 費	5,700,000	0	0	0	5,700,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額(千円)		
01 労働安全衛生対策費						

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 労働安全衛生対策に必要な経費	30,741,638	113,483	0	113,483	30,855,121	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う外国人労働者相談窓口の体制の強化等
04 保険給付費	773,583,040	0	0	0	773,583,040	
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,453	0	0	0	7,134,453	
18 職務上年金給付費等交付金	5,381,310	0	0	0	5,381,310	
05 社会復帰促進等事業費						
08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	128,060,935	333,738	0	333,738	128,394,673	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う障害者職業能力開発校におけるオンライン訓練環境の整備に必要な通信機器の整備
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,396	0	0	0	11,232,396	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,794,130	0	0	0	2,794,130	
08 仕事生活調和推進費						
08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	14,864,210	3,656,491	0	3,656,491	18,520,701	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るためテレワーク等の導入を行う中小企業者に対する働き方改革推進支援助成金の支給等
09 中小企業退職金共済等事業費	2,094,129	0	0	0	2,094,129	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,502	0	0	0	106,502	

項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	27,225	0	0	0	27,225	
12 個別労働紛争対策費	2,306,980	0	0	0	2,306,980	
13 業務取扱費	63,928,498	52,216	0	52,216	63,980,714	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費
08 業務取扱いに必要な経費	35,765,211	52,216	0	52,216	35,817,427	
08 保険給付業務に必要な経費	28,163,287	0	0	0	28,163,287	
14 施設整備費	1,430,296	0	0	0	1,430,296	
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入						新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う労働保険料の納付等に係る相談体制の強化に要する費用の財源の徴収勘定への繰入れ
08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	44,136,512	82,371	0	82,371	44,218,883	
29 予備費	5,700,000	0	0	0	5,700,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和2年度 予定額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
	歳入					
0100-00	保険収入	1,103,640,328	0	0	0	1,103,640,328
0101-00	他勘定より受入	907,866,149	0	0	0	907,866,149
0102-00	一般会計より受入	8,683	0	0	0	8,683

厚生労働

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 未経過保険料受入	22,552,271	0	0	0	22,552,271
0104-00 支払備金受入	173,213,225	0	0	0	173,213,225
0400-00 運用収入					
0401-00 運用収入	112,096,526	0	0	0	112,096,526
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	18,926,788	0	0	0	18,926,788
歳入合計	1,234,663,642	0	0	0	1,234,663,642
歳出					
01 労働安全衛生対策費	30,741,638	113,483	0	113,483	30,855,121
08081-129-06 諸謝金	2,597,704	76,003	0	76,003	2,673,707
08081-123-09 労働保険業務庁費	377,863	13,480	0	13,480	391,343
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	8,581,343	24,000	0	24,000	8,605,343
08081-959-07 褒賞品費外17目	19,184,728	0	0	0	19,184,728
04 保険給付費	773,583,040	0	0	0	773,583,040
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,453	0	0	0	7,134,453
18 職務上年金給付費等交付金	5,381,310	0	0	0	5,381,310
05 社会復帰促進等事業費	128,060,935	333,738	0	333,738	128,394,673
08081-123-09 情報処理業務庁費	60,868	333,738	0	333,738	394,606
08081-129-06 諸謝金外17目	128,000,067	0	0	0	128,000,067
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,396	0	0	0	11,232,396

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	2,794,130	0	0	0	2,794,130
08 仕事生活調和推進費	14,864,210	3,656,491	0	3,656,491	18,520,701
08081-123-09 庁 費	100,463	26,683	0	26,683	127,146
08081-125-14 労働時間等設定改善 援助事業委託費	6,042,078	396,108	0	396,108	6,438,186
08081-405-16 労働時間等設定改善 推進助成金	7,740,902	3,233,700	0	3,233,700	10,974,602
08081-129-06 諸謝金外3目	980,767	0	0	0	980,767
09 中小企業退職金共済等事 業費	2,094,129	0	0	0	2,094,129
10 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	106,502	0	0	0	106,502
11 独立行政法人労働政策研 究・研修機構施設整備費	27,225	0	0	0	27,225
12 個別労働紛争対策費	2,306,980	0	0	0	2,306,980
13 業務取扱費	63,928,498	52,216	0	52,216	63,980,714
08081-111-02 職員基本給	12,376,397	28,965	0	28,965	12,405,362
08081-111-03 職員諸手当	6,073,894	10,926	0	10,926	6,084,820
08081-111-04 超過勤務手当	804,132	6,632	0	6,632	810,764
08089-111-05 児童手当	162,990	265	0	265	163,255
08081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,352,681	5,428	0	5,428	4,358,109
08081-129-06 諸謝金外26目	40,158,404	0	0	0	40,158,404
14 施設整備費	1,430,296	0	0	0	1,430,296
15 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入					
08081-306-22 徴収勘定へ繰入	44,136,512	82,371	0	82,371	44,218,883

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
29 予 備 費	5,700,000	0	0	0	5,700,000
歳 出 合 計	1,093,522,254	4,238,299	0	4,238,299	1,097,760,553

12012 雇 用 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,823,690,630	1,440,393,813	0	1,440,393,813	5,264,084,443
2 歳 出	3,823,690,630	1,440,393,813	0	1,440,393,813	5,264,084,443
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	765,252,848	0	0	0	765,252,848
08 雇用労災対策費	3,003,437,782	1,440,393,813	0	1,440,393,813	4,443,831,595
計	3,768,690,630	1,440,393,813	0	1,440,393,813	5,209,084,443
98 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 保 険 収 入					
0102-00 一般会計より受入	323,113,928	0	323,113,928		
0102-01 求職者給付費等財源 受入	5,905,000	0	5,905,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0102-06 雇用安定事業費財源受入	317,208,928	0	317,208,928	「雇用保険法」の規定による雇用調整助成金等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加 「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加		
0500-00 積立金より受入						
0501-00 積立金より受入	746,771,316	0	746,771,316			
0501-01 失業等給付費等財源受入	246,771,316	0	246,771,316			
0501-02 雇用安定事業費財源受入	500,000,000	0	500,000,000			
0600-00 雇用安定資金より受入						
0601-00 雇用安定資金より受入						
0601-01 雇用安定資金より受入	370,508,569	0	370,508,569			
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費	410,867	0	0	0	410,867	
16 男女均等雇用対策費	17,145,936	0	0	0	17,145,936	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
01 中小企業退職金 共済等事業費	6,673,061	0	0	0	6,673,061	
23 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	30,200	0	0	0	30,200	
03 個別労働紛争対 策費	2,306,961	0	0	0	2,306,961	
04 職業紹介事業等 実施費						
08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	86,738,218	3,722,563	0	3,722,563	90,460,781	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う 職業紹介事業の実施体制の強化
05 地域雇用機会創 出等対策費						
08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	899,974,133	1,170,958,269	0	1,170,958,269	2,070,932,402	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う 雇用調整助成金の支給等
06 高齢者等雇用安 定・促進費						
08 高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	378,709,879	11,013,974	0	11,013,974	389,723,853	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う 両立支援等助成金の支給等
09 失業等給付費						
08 失業等給付に必要な 経費	1,248,071,170	236,183,327	0	236,183,327	1,484,254,497	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るための 「雇用保険法」に基づく失業等給付
13 育児休業給付費	690,212,752	0	0	0	690,212,752	
24 就職支援法事業 費	22,908,760	0	0	0	22,908,760	
10 職業能力開発強 化費						

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 職業能力開発の強化 に必要な経費	99,253,581	659,307	0	659,307	99,912,888	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため都道府県が行う職業能力開発校等におけるオンライン訓練環境の整備に必要な通信機器の整備に要する費用の一部補助
11 若年者等職業能力 開発支援費	3,673,474	0	0	0	3,673,474	
07 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費						
08 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	70,347,892	1,363,384	0	1,363,384	71,711,276	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条第7項に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
08 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	5,727,523	0	0	0	5,727,523	
14 障害者職業能力 開発支援費	1,905,646	0	0	0	1,905,646	
15 技能継承・振興 推進費	4,914,325	0	0	0	4,914,325	
17 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	2,093,632	0	0	0	2,093,632	
18 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	170,066	0	0	0	170,066	
19 業 務 取 扱 費	119,628,395	16,300,789	0	16,300,789	135,929,184	

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 業務取扱いに必要な経費	67,289,713	7,435,334	0	7,435,334	74,725,047	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う雇用保険事業の運営に必要な人件費及び事務費
08 失業等給付業務に必要な経費	52,338,682	8,865,455	0	8,865,455	61,204,137	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るための失業等給付業務の実施体制の強化
20 施設整備費	3,529,317	0	0	0	3,529,317	
25 育児休業給付資金へ繰入	75,040,096	0	0	0	75,040,096	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入						
08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	29,224,746	192,200	0	192,200	29,416,946	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う労働保険料の納付等に係る相談体制の強化に要する費用の財源の徴収勘定への繰入れ
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,793,717,901	323,113,928	0	323,113,928	2,116,831,829
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,765,172,395	0	0	0	1,765,172,395
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	28,545,506	323,113,928	0	323,113,928	351,659,434
0102-01 求職者給付費等財源受入	18,007,000	5,905,000	0	5,905,000	23,912,000
0102-06 雇用安定事業費財源受入	0	317,208,928	0	317,208,928	317,208,928

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-05 育児休業給付費財源受入 外3目	10,538,506	0	0	0	10,538,506
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	1,028,297,356	746,771,316	0	746,771,316	1,775,068,672
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,028,297,356	246,771,316	0	246,771,316	1,275,068,672
0501-02 雇用安定事業費財源受入	0	500,000,000	0	500,000,000	500,000,000
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	980,582,648	370,508,569	0	370,508,569	1,351,091,217
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	46,820	0	0	0	46,820
0700-00 独立行政法人納付金					
0703-00 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	128,793	0	0	0	128,793
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	20,917,112	0	0	0	20,917,112
歳入合計	3,823,690,630	1,440,393,813	0	1,440,393,813	5,264,084,443
歳出					
02 労使関係安定形成促進費	410,867	0	0	0	410,867
16 男女均等雇用対策費	17,145,936	0	0	0	17,145,936
01 中小企業退職金共済等事 業費	6,673,061	0	0	0	6,673,061
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費	30,200	0	0	0	30,200

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 個別労働紛争対策費	2,306,961	0	0	0	2,306,961
04 職業紹介事業等実施費	86,738,218	3,722,563	0	3,722,563	90,460,781
08085-129-06 諸 謝 金	30,668,325	712,920	0	712,920	31,381,245
08085-122-08 職 員 旅 費	51,729	180	0	180	51,909
08085-122-08 委 員 等 旅 費	160,758	1,323	0	1,323	162,081
08085-123-09 庁 費	6,280,612	949,722	0	949,722	7,230,334
08085-123-09 情報処理業務庁費	19,176,348	1,289,688	0	1,289,688	20,466,036
08085-123-09 労働保険業務庁費	7,909,989	142,887	0	142,887	8,052,876
08085-123-09 電子計算機等借料	16,439,072	563,863	0	563,863	17,002,935
08085-125-14 職業講習等委託費	5,092,323	61,980	0	61,980	5,154,303
08085-123-09 土地建物借料外1目	959,062	0	0	0	959,062
05 地域雇用機会創出等対策費	899,974,133	1,170,958,269	0	1,170,958,269	2,070,932,402
08085-129-06 諸 謝 金	12,750,249	21,173,663	0	21,173,663	33,923,912
08085-509-06 雇用安定等給付金	865,872,346	1,123,442,409	0	1,123,442,409	1,989,314,755
08085-122-08 職 員 旅 費	55,074	91,650	0	91,650	146,724
08085-122-08 委 員 等 旅 費	57,226	105,983	0	105,983	163,209
08085-123-09 庁 費	2,701,161	8,381,751	0	8,381,751	11,082,912
08085-123-09 労働保険業務庁費	2,108,040	2,858,817	0	2,858,817	4,966,857
08085-123-09 土地建物借料	520,402	7,178,182	0	7,178,182	7,698,584
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	5,252,576	7,725,814	0	7,725,814	12,978,390

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08085-855-16 雇用開発支援事業費 等補助金外5目	10,657,059	0	0	0	10,657,059
06 高齢者等雇用安定・促進 費	378,709,879	11,013,974	0	11,013,974	389,723,853
08085-129-06 諸 謝 金	26,644,814	496,604	0	496,604	27,141,418
08085-509-06 雇用安定等給付金	308,763,871	8,460,785	0	8,460,785	317,224,656
08085-122-08 職 員 旅 費	147,269	1,019	0	1,019	148,288
08085-122-08 委 員 等 旅 費	203,746	1,640	0	1,640	205,386
08085-123-09 庁 費	2,968,099	118,467	0	118,467	3,086,566
08085-123-09 労働保険業務庁費	4,594,545	81,110	0	81,110	4,675,655
08085-125-14 高齢者等雇用安定促 進事業委託費	22,564,364	1,854,349	0	1,854,349	24,418,713
08085-202-08 施設施工旅費外5目	12,823,171	0	0	0	12,823,171
09 失 業 等 給 付 費					
08085-509-21 失 業 等 給 付 金	1,248,071,170	236,183,327	0	236,183,327	1,484,254,497
13 育 児 休 業 給 付 費	690,212,752	0	0	0	690,212,752
24 就 職 支 援 法 事 業 費	22,908,760	0	0	0	22,908,760
10 職 業 能 力 開 発 強 化 費	99,253,581	659,307	0	659,307	99,912,888
08085-825-16 職業能力開発校設備 整備費等補助金	4,435,153	659,307	0	659,307	5,094,460
08085-129-06 諸 謝 金 外 13 目	94,818,428	0	0	0	94,818,428
11 若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,673,474	0	0	0	3,673,474
07 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	70,347,892	1,363,384	0	1,363,384	71,711,276

科	目	令和2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和2年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	53,187,827	1,363,384	0	1,363,384	54,551,211
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金外1目	17,160,065	0	0	0	17,160,065
08	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,727,523	0	0	0	5,727,523
14	障害者職業能力開発支援費	1,905,646	0	0	0	1,905,646
15	技能継承・振興推進費	4,914,325	0	0	0	4,914,325
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632	0	0	0	2,093,632
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,066	0	0	0	170,066
19	業務取扱費	119,628,395	16,300,789	0	16,300,789	135,929,184
08085-111-02	職員基本給	20,033,297	3,780,740	0	3,780,740	23,814,037
08085-111-03	職員諸手当	9,815,230	1,268,677	0	1,268,677	11,083,907
08085-111-04	超過勤務手当	1,667,749	333,320	0	333,320	2,001,069
08085-111-05	退職手当	2,939,498	214,520	0	214,520	3,154,018
08089-111-05	児童手当	251,580	73,485	0	73,485	325,065
08085-129-06	諸謝金	8,653,791	2,884,819	0	2,884,819	11,538,610
08085-123-09	庁費	9,636,037	2,635,182	0	2,635,182	12,271,219
08085-123-09	情報処理業務庁費	21,324,399	1,289,688	0	1,289,688	22,614,087
08085-123-09	労働保険業務庁費	6,792,489	475,469	0	475,469	7,267,958

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08085-123-09 電子計算機等借料	16,743,224	563,863	0	563,863	17,307,087
08085-123-09 土地建物借料	5,761,181	1,025,455	0	1,025,455	6,786,636
08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	2,153,520	1,023,454	0	1,023,454	3,176,974
08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,749,276	732,117	0	732,117	8,481,393
08085-122-08 職員旅費外19目	6,107,124	0	0	0	6,107,124
20 施設整備費	3,529,317	0	0	0	3,529,317
25 育児休業給付資金へ繰入	75,040,096	0	0	0	75,040,096
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入					
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	29,224,746	192,200	0	192,200	29,416,946
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000
歳 出 合 計	3,823,690,630	1,440,393,813	0	1,440,393,813	5,264,084,443

12013 徴 収 勘 定

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,753,911,827	274,571	0	274,571	2,754,186,398
2 歳 出	2,753,911,827	274,571	0	274,571	2,754,186,398
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	2,673,038,544	0	0	0	2,673,038,544
95 その他の事項経費	80,773,283	274,571	0	274,571	81,047,854
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	274,571	0	274,571		
0201-01 労災勘定より受入	82,371	0	82,371	労働保険料の納付等に係る相談体制の強化に要する費用の財源に充てるための労災勘定からの受入見込額の増加	
0201-02 雇用勘定より受入	192,200	0	192,200	労働保険料の納付等に係る相談体制の強化に要する費用の財源に充てるための雇用勘定からの受入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	38,472,171	274,571	0	274,571	38,746,742	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため行う 労働保険料の納付等に係る相談体制の強化
95 業務取扱いに必要な 経費	8,896,269	0	0	0	8,896,269	
95 労働保険適用徴収業 務に必要な経費	25,285,659	274,571	0	274,571	25,560,230	
95 石綿健康被害救済事 業に必要な経費	4,290,243	0	0	0	4,290,243	
02 保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	907,866,149	0	0	0	907,866,149	
03 失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	1,765,172,395	0	0	0	1,765,172,395	
04 諸 支 出 金	42,301,112	0	0	0	42,301,112	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,625,830,737	0	0	0	2,625,830,737
0101-00 保 険 料 収 入	2,625,678,403	0	0	0	2,625,678,403

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 印 紙 収 入	152,334	0	0	0	152,334
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入	244,209	0	0	0	244,209
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入					
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入	3,979,507	0	0	0	3,979,507
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	73,361,258	274,571	0	274,571	73,635,829
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	44,136,512	82,371	0	82,371	44,218,883
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	29,224,746	192,200	0	192,200	29,416,946
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,719,277	0	0	0	1,719,277
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	48,776,839	0	0	0	48,776,839
歳 入 合 計	2,753,911,827	274,571	0	274,571	2,754,186,398
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	38,472,171	274,571	0	274,571	38,746,742
95016-129-06 諸 謝 金	2,913,113	241,474	0	241,474	3,154,587
95016-123-09 庁 費	4,109,990	30,923	0	30,923	4,140,913
95016-123-09 労働保険業務庁費	644,964	2,174	0	2,174	647,138
95016-959-06 報 奨 金 外 23 目	30,804,104	0	0	0	30,804,104

科 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入	907,866,149	0	0	0	907,866,149
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,765,172,395	0	0	0	1,765,172,395
04 諸 支 出 金	42,301,112	0	0	0	42,301,112
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	2,753,911,827	274,571	0	274,571	2,754,186,398

厚生労働省所管労働保険特別会計

令和2年度政府職員予算定員及び俸給額補正表

労働保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員の追加(人)	級 別 内 訳											俸給額の追加 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1,281(10箇月) 1,281		-	-	-	-	-	-	-	-	内 1,271 1,271	内 10 10	-	3,265,112

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員の追加(人)	級 別 内 訳											俸給額の追加 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
(労 災 勘 定)	内 11(10箇月) 11														24,072
行政職俸給表(一)															
〔本 省〕	内 11 11		-	-	-	-	-	-	-	-	内 1 1	内 10 10	-	24,072	
係 長	内 1 1										内 1 1				
主 任	内 10 10											内 10 10			
(雇 用 勘 定)	内 1,270(10箇月) 1,270													3,241,040	
行政職俸給表(一)															
〔都道府県労働局〕															
係 長	内 1,270 1,270		-	-	-	-	-	-	-	-	内 1,270 1,270	-	-	3,241,040	

令和 2 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	令和 2 年度 予定 額(円)	科 目	令和 2 年度 予定 額(円)
労働安全衛生対策経費	30,782,744,450	徴収勘定より受入	876,941,816,062
保険給付費	773,583,040,000	一般会計より受入	8,683,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	7,134,453,000	利子収入	112,096,526,000
職務上年金給付費等交付金	5,381,310,000	雑収入	26,427,222,583
社会復帰促進等事業経費	128,473,079,000	未収金償却引当金戻入	10,681,297,650
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232,396,000	前年度繰越支払備金	173,213,225,000
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,794,130,000	前年度繰越未経過保険料	22,671,798,000
仕事生活調和推進費	18,520,701,000	本年度損失	80,934,224,266
中小企業退職金共済等事業費	2,094,129,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,502,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	27,225,000		
個別労働紛争対策費	2,306,980,000		
業務取扱費	63,878,762,000		
施設整備経費	1,470,821,700		
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	45,691,271,500		
雑損	123,694,911		
予備費	5,700,000,000		
次年度繰越支払備金	179,374,264,000		

損		失		利		益	
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)	
次年度繰越未経過保険料		24,299,289,000					
合	計	1,302,974,792,561		合	計	1,302,974,792,561	

令和 2 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	令和 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,005,787,837,652	支 払 備 金	179,374,264,000
現 金 預 金	7,942,594,879,696	未 払 金	2,454,736
未 収 金	63,192,957,956	未 経 過 保 険 料	24,299,289,000
固 定 資 産	319,839,458,400	未 収 金 償 却 引 当 金	28,815,988,828
土 地	21,601,871,766	繰 越 利 益	8,128,769,213,499
立 木 竹	292,834,811	固 定 資 産 評 価 差 益	45,300,310,255
建 物	28,402,048,600		
工 作 物	6,296,438,521		
機 械 器 具	11,652,583,268		
未 完 成 施 設	55,366,000		
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,131,934,813		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,845,334,784		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	246,561,045,837		
本 年 度 損 失	80,934,224,266		
合 計	8,406,561,520,318	合 計	8,406,561,520,318

令和 2 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	令和 2 年度 予定額(円)	科 目	令和 2 年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,673,061,000	徴収勘定より受入	1,752,699,656,696
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,200,000	一般会計より受入	351,659,434,000
労使関係安定形成促進費	410,867,000	雇用安定資金より受入	1,351,091,217,000
個別労働紛争対策費	2,306,961,000	利子収入	46,820,000
職業紹介事業等実施費	89,969,098,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	128,793,000
地域雇用機会創出等対策費	2,068,007,891,000	雑収入	20,071,256,511
高齢者等雇用安定・促進経費	389,705,414,000	未収金償却引当金戻入	261,605,000
失業等給付費	1,484,254,497,000	雑益	117,717,718
育児休業給付費	690,212,752,000	前年度繰越支払備金	95,667,672,000
就職支援法事業費	22,905,658,000	本年度損失	1,793,360,632,825
職業能力開発強化費	99,906,893,000		
若年者等職業能力開発支援費	3,673,474,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,711,276,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,863,607,000		
障害者職業能力開発支援費	1,905,646,000		
技能継承・振興推進費	4,914,325,000		
男女均等雇用対策経費	17,145,936,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,093,632,000		

損		失		利		益	
科	目	令和2年度予定額(円)		科	目	令和2年度予定額(円)	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		170,066,000					
業務取扱費		135,826,426,000					
施設整備経費		3,985,212,343					
育児休業給付資金へ繰入		75,040,096,000					
保険料返還金等徴収勘定へ繰入		31,154,438,500					
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損		905,677,836					
雑	損	699,674,071					
予	備	55,000,000,000					
次年度繰越支払備金		100,632,026,000					
合	計	5,365,104,804,750		合	計	5,365,104,804,750	

令和 2 年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 2 年度末予定額(円)	科 目	令和 2 年度末予定額(円)
流動資産	2,884,670,880,916	支払備金	100,632,026,000
現金預金	2,844,557,243,592	未払金	1,762,089
未収金	40,113,637,324	未収金償却引当金	21,223,496,000
固定資産	235,181,386,047	育児休業給付資金	75,040,096,000
土地	35,619,901,542	雇用安定資金	125,554,358,732
立木竹	290,455,002	繰越利益	4,608,014,303,151
建物	35,645,514,404		
工作物	8,437,691,612		
機械器具	22,752,314,905		
特許権等	727,950		
未完成施設	253,461,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	12,962,480,957		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	113,366,674,950		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,403,120,148		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,449,043,577		
本年度損失	1,793,360,632,825		
固定資産評価差損	17,253,142,184		
合 計	4,930,466,041,972	合 計	4,930,466,041,972

令和 2 年度 労働保険特別会計補正

徴 収 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	令和 2 年度 予定額(円)		科	目	令和 2 年度 予定額(円)	
業 務 取 扱 費		38,670,928,627		保 險 料		2,627,387,668,237	
労働保険適用徴収業務費		34,444,598,000		一 般 会 計 よ り 受 入			
石綿健康被害救済事業費		4,226,330,627		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		244,838,000	
保険給付費等財源労災勘定へ繰入		876,941,816,062		一 般 拠 出 金 収 入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,752,699,656,696		石綿健康被害救済拠出金収入		3,978,910,615	
諸 支 出 金		42,301,112,000		労 災 勘 定 よ り 受 入		45,691,271,500	
雑 損		274,146,598		雇 用 勘 定 よ り 受 入		31,154,438,500	
予 備 費		100,000,000		雑 収 入		2,256,385,533	
				雑 益		132,725,113	
				本 年 度 損 失		141,422,485	
合 計		2,710,987,659,983		合 計		2,710,987,659,983	

令和 2 年度労働保険特別会計補正

徴収勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和 2 年度末予定額(円)	科目	令和 2 年度末予定額(円)
流動資産	38,178,613,760	労災勘定へ繰入未済金	15,135,024,857
現金預金	7,197,498	雇用勘定へ繰入未済金	22,982,609,454
未収金	38,171,416,262	未払金	773,937,302
固定資産		前受金	822
機械器具	1,945,386,757	繰越利益	1,373,850,567
本年度損失	141,422,485		
合計	40,265,423,002	合計	40,265,423,002

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	令和 2 年度 予定額(円)	区 分	令和 2 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,440,028,195,394	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	36,617,380,338	歳 入 繰 入	1,351,091,217,000
歳 出 受 入	0	計	1,351,091,217,000
計	36,617,380,338	本 年 度 末 現 在 額	125,554,358,732

(参考)

労働保険特別会計補正

雇用勘定

積立金明細表

区 分	令和2年度(円)
積立金	2,643,962,788,860
繰替使用中	260,000,000,000
財政融資資金預託金	2,383,962,788,860
約定期間3月以上1年未満	678,726,227,605
約定期間1年以上3年未満	1,705,236,561,255

(注) 1 令和2年度は年度末の予定額である。

2 令和2年度において積立金から1,775,068,672,000円を歳入に繰り入れることとしている。

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和2年度財政投融资計画補正

令和2年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自 己 資 金 等			再 考 計		
													計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
株式会社日本政策金融公庫	130,170	310,810	440,980	214	-	214	-	65,000	65,000	130,384	375,810	506,194	(3,000) 81,633	(-) 25,630	(3,000) 107,263	212,017	401,440	613,457
沖縄振興開発金融公庫	3,684	4,146	7,830	18	-	18	-	-	-	3,702	4,146	7,848	(100) 1,735	(-) 2,009	(100) 3,744	5,437	6,155	11,592
独立行政法人福祉医療機構	3,844	13,200	17,044	-	-	-	-	-	-	3,844	13,200	17,044	(200) 231	(-) 335	(200) 566	4,075	13,535	17,610
地 方 公 共 団 体	29,346	102	29,448	-	-	-	-	-	-	29,346	102	29,448	88,014	163	88,177	117,360	265	117,625
株式会社日本政策投資銀行	4,500	-	4,500	2,000	1,000	3,000	4,500	-	4,500	11,000	1,000	12,000	(6,100) 18,000	(-) 1,000	(6,100) 19,000	29,000	2,000	31,000
食料安定供給特別会計外 28 機関	40,197	-	40,197	3,278	-	3,278	12,321	-	12,321	55,796	-	55,796	(50,407)	(-)	(50,407)			
合 計	211,741	328,258	539,999	5,510	1,000	6,510	16,821	65,000	81,821	234,072	394,258	628,330	(59,807)	(-)	(59,807)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和2年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和2年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「令和2年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
- 財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
- について、PDF版、XML版で掲載。